

初任給は「世間相場で決定」が3割強

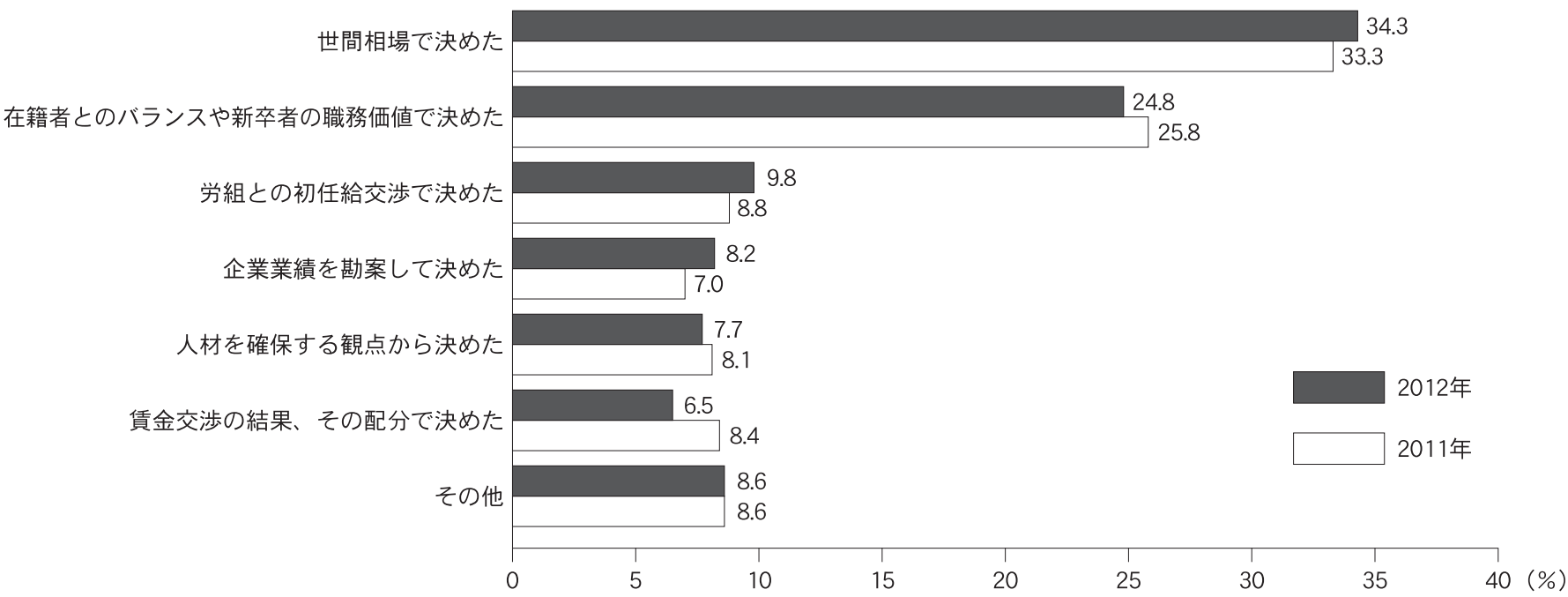
経団連

「新卒者決定初任給調査」で判明

調査データ

経団連がこのほどまとめた今年3月卒の「新規学卒者決定初任給調査」によると、初任給決定の判断要因は、世間相場の34.3%と最も多いことが分かった。調査は経団連企業会員のおよび東京経済者協会企業1033社。5月から6月にかけて実施。477社（製造業54%、非製造業46%）が、今年3月卒の「新規学卒者決定初任給調査」の結果、初任給決定の判断要因は、世間相場の34.3%と最も多いことが分かった。調査は経団連企業会員のおよび東京経済者協会企業1033社。5月から6月にかけて実施。477社（製造業54%、非製造業46%）が、今年3月卒の「新規学卒者決定初任給調査」の結果、初任給決定の判断要因は、世間相場の34.3%と最も多いことが分かった。調査は経団連企業会員のおよび東京経済者協会企業1033社。5月から6月にかけて実施。477社（製造業54%、非製造業46%）が、今年3月卒の「新規学卒者決定初任給調査」の結果、初任給決定の判断要因は、世間相場の34.3%と最も多いことが分かった。

初任給決定にあたっての判断要因 — 全産業 —



初任給の決定状況 — 全産業 —

単位：%

区 分	2010年	2011年	2012年
(1) 前年の初任給を据え置いた	90.9	91.8	91.6
(2) 前年の初任給から引き上げた	8.3	8.0	8.2
求人賃金として前年の初任給を示したが、賃金改定後引き上げた	(5.9)	(6.7)	(6.8)
求人賃金として前年の初任給より高いものを示した	(2.4)	(1.3)	(1.4)
求人賃金として前年の初任給より高いものを示し、賃金改定後さらに引き上げた	(0.0)	(0.0)	(0.0)
(3) 前年の初任給から引き下げた	0.9	0.2	0.2

注：小数点第2位以下四捨五入のため、合計は必ずしも100.0にはならない
カッコ内の数値は「(2)前年の初任給から引き上げた」の内数

学歴・規模別初任給 — 全産業 —

学歴別 規模別	大学院(修士)卒 (技術系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	227,735 (100.0)	208,499 (100.0)	172,293 (100.0)	162,911 (100.0)	163,462 (100.0)
1,000～2,999人	225,184 (98.9)	206,013 (98.8)	172,650 (100.2)	160,721 (98.7)	163,741 (100.2)
500～999人	224,976 (98.8)	207,847 (99.7)	171,790 (99.7)	159,047 (97.6)	163,358 (99.9)
300～499人	220,601 (96.9)	207,291 (99.4)	177,603 (103.1)	165,377 (101.5)	158,374 (96.9)
100～299人	223,893 (98.3)	209,820 (100.6)	181,260 (105.2)	167,577 (102.9)	166,484 (101.8)
100人未満	206,690 (90.8)	205,922 (98.8)	182,660 (106.0)	167,892 (103.1)	160,325 (98.1)

注：カッコ内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100とした割合

産業別初任給 — 大学卒事務系 —

産 業 別	金 額 (円)	産 業 別	金 額 (円)
全 産 業 平 均	207,585 (100.0)		
製 造 業 平 均	208,943 (100.7)	非 製 造 業 平 均	205,477 (99.0)
食 料 品	206,407 (99.4)	鉱 業	—
織 維 ・ 衣 服	209,663 (101.0)	土 木 建 設 業	203,250 (97.9)
紙 ・ パ ル プ	213,700 (102.9)	卸 売 ・ 小 売 業	204,568 (98.5)
化 学 ・ ゴ ム	212,828 (102.5)	金 融 ・ 保 険 業	200,889 (96.8)
石 油 ・ 石 炭 製 品	239,708 (115.5)	運 輸 ・ 通 信 業	204,794 (98.7)
薬 品 業	207,167 (99.8)	電 気 ・ ガ ス 業	201,087 (96.9)
金 属 工 業	205,737 (99.1)	サ ー ビ ス 業	209,581 (101.0)
機 械 器 具	204,725 (98.6)		
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	226,886 (109.3)		
そ の 他 の 製 造 業	213,564 (102.9)		

注：(1) カッコ内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100とした割合
(2) 集計企業数が2社に満たない場合は数字を伏せているが、平均には含まれる

初任給の推移 — 全産業 —

区 分	大学院(修士)卒 (技術系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額 (円)	対前年 上昇率(%)	金 額 (円)	対前年 上昇率(%)	金 額 (円)	対前年 上昇率(%)	金 額 (円)	対前年 上昇率(%)	金 額 (円)	対前年 上昇率(%)
1993	215,418	2.1	195,463	2.2	165,985	2.2	154,168	2.2	155,450	2.2
1994	216,484	1.1	197,141	1.1	166,650	1.1	155,045	1.1	156,329	1.1
1995	217,125	0.6	198,063	0.6	167,691	0.6	156,074	0.7	158,069	0.6
1996	218,143	0.6	198,894	0.6	167,475	0.6	155,740	0.6	157,561	0.7
1997	219,969	0.8	200,061	0.7	168,956	0.7	157,090	0.7	159,231	0.8
1998	220,735	0.6	201,367	0.5	169,743	0.5	158,038	0.5	160,163	0.6
1999	222,447	0.2	201,787	0.2	170,835	0.2	159,381	0.2	161,338	0.2
2000	221,386	0.2	201,389	0.2	169,788	0.2	158,866	0.2	159,873	0.2
2001	222,376	0.3	202,448	0.2	170,716	0.2	159,287	0.2	160,736	0.2
2002	224,028	0.1	204,070	0.1	169,759	0.0	159,072	0.0	161,510	0.1
2003	222,302	0.1	202,330	0.1	168,941	0.0	158,339	0.1	160,431	0.0
2004	222,966	0.1	203,557	0.2	168,649	0.2	157,938	0.0	159,890	0.0
2005	222,957	0.2	203,230	0.2	169,469	0.1	159,037	0.2	160,470	0.1
2006	223,149	0.40	203,960	0.36	169,665	0.23	159,222	0.34	160,390	0.35
2007	222,478	0.60	205,074	0.66	172,577	0.61	161,273	0.60	162,753	0.61
2008	227,223	0.54	206,969	0.58	172,621	0.65	161,403	0.72	163,288	0.62
2009	228,249	0.05	208,306	0.09	173,601	0.13	163,038	0.15	163,786	0.11
2010	226,645	0.06	207,445	0.13	173,828	0.08	162,749	0.05	163,636	0.02
2011	226,196	0.14	208,647	0.20	173,659	0.18	162,805	0.15	164,103	0.04
2012	225,702	0.06	207,585	0.03	173,532	0.09	162,369	0.07	163,555	0.05

注：(1)回答企業は、調査年ごとに異なる
(2)対前年上昇率は、その年に回答した企業全体の初任給平均額と、各企業の対前年上昇額の平均額を用いて計算している。
そのため、調査年によっては、初任給額が前年に比べて下がっているにもかかわらず対前年上昇率はプラスの場合がある